

平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)												
事業名	新型インフルエンザ等対策経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	新型インフルエンザ等対策室			企画官 田中 剛				
会計区分	一般会計			政策・施策名	—							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	新型インフルエンザ等対策特別措置法 第12条、第13条			関係する計画、 通知等	新型インフルエンザ等対策政府行動計画							
主要政策・施策				主要経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法第31号)に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、対策の司令塔となる国において実践的訓練を行うことにより、国としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新型インフルエンザ等対策は、医療提供体制のみならず、国民生活・経済の広範な分野に極めて大きな影響を及ぼすものであり、国と地方及び民間が統合的に協調して対処しなければならないため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第12条に、国、都道府県、市町村、指定公共機関、住民等が緊密に連携して訓練を行うべき旨定められているところである。</p> <p>新型インフルエンザ等は、その病原性、感染によるダメージを受けやすい層、感染拡大の状況や発生の時期、まん延による社会活動が受けるダメージの状況など、訓練事項は複雑かつ多岐にわたるものであるため、対策の司令塔となる政府対策本部において、様々な状況を勘案したシナリオで訓練を行い、同時にその訓練成果の評価を客観的かつ厳正に行う事業である。</p> <p>これにより、関係省庁の新型インフルエンザ等対応における制度上の手続き及び役割に関する知識を深化させ、特措法に規定する訓練の実施に関して努力義務のある都道府県・指定公共機関等に対し、その実施を間接的に促し、また、マスメディアを通じて同対策の国民への普及・啓発を行い、もって、地方自治体をめぐる国全体としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図り、新型インフルエンザ等発生時の適切な対応の確保を図るものである。</p>											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求		
		当初予算	-	16	12	10	20					
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	16	12	10	20					
	執行額	-	12	2								
執行率(%)	-	75%	17%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
									年度			
			成果実績		-	-	-	-	年度			
			目標値		-	-	-	-	年度			
		達成度		%	-	-	-	年度				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												
<input type="checkbox"/> チェック												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績							
	当事業は、国としての新型インフルエンザ等への対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図るための事業であり、定量的な成果目標、成果指標を設定することが困難である。				訓練を通じて、新型インフルエンザ等対策における国の制度上の手続き及び役割に関する知識を深化させるとともに、都道府県等に実際の訓練シナリオ及び訓練ツールを提供することにより訓練実施を間接的に促し、また、マスメディア等を通じて同対策の国民への普及・啓発を図ることができる。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度					
	新型インフルエンザ等発生時に適切な対応が実施できる体制を継続的に確保する。	関係府省庁及び都道府県等が実施する対策訓練数(最終的には、全市町村を含む。)	実績	-	-	35	119	年度				
			目標値	-	-	66	168	1,886				
			達成度	%	-	53%	71%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	政府対策本部の対処能力の維持・向上を目的に様々なシナリオで訓練を行うものであるから、固定的な活動指標等を定めることは困難であるが、「訓練の実施」「訓練ツールの作成」等を通じて事業目的を達成する。			活動実績	件	-	-	-				
				当初見込み	件	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	訓練の実施及び訓練ツールの普及のみならず、様々な機会を活用して事業の目的を達成しているため、単位当たりコストを算出することは困難			単位当たりコスト	千円	-	-	-				
	計算式	/	-	-	-	-	-					
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	諸謝金		0	9.2	○「優先課題推進枠」11							
	職員旅費		0.6	0.6	・「経済財政運営と改革の基本方針2015」を踏まえ、国際的な対応を含む感染症対策を万全なものとする必要がある。そのため、新型インフルエンザ等の発生に備え、国全体として万全の態勢を整備することが重要であり、国民の生命・健康を保護し、社会・経済を破綻に至らせないようにするため、事業継続計画の実態調査及び都道府県等に対する訓練実施方策の検討等を行う。また、エボラ出血熱等国際的に脅威となる感染症について、危機管理の観点から政府の体制・対応等の在り方に関する検討を行うための経費による増							
	委員等旅費		0	1.7	○政府訓練経費の精査による減							
	庁費		9.7	8.6								
	計		10.3	20.1								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府の訓練であり、その対応能力の向上と行動計画等の精度向上に不可欠なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性を確保するとともに、複数の業者から見積もりをとって、必要な経費について精査し、事業の効率性はあるものと思料する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	リスクコミュニケーション訓練は、25年度に作成した訓練ツールを活用することにより、経費の削減を図ったため不要率が大きくなった。 25年度に訓練ツールを作成し、26年度においては都道府県等へのツールの周知・普及及びツール活用状況の把握に努め、周知・普及においてはHP掲載という形をとり、活用状況の把握については室員で作業したため、経費がかからなかった。 初動対応については26年度までに一定の対応能力の向上を図ることができたが、感染まん延のピーク時の対応はまだ不十分である。 27年度においては、活用状況を踏まえるとともに、発生時対応検討事業において新たな訓練ツールを作成し、まん延期の対応能力の向上を図る予定である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業を業者に委託する必要性を適切に検討している。一般競争入札により競争性を確保するとともに、複数の業者から見積もりをとって、必要な経費について精査しており、事業の効率性はあるものと思料する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	作成した訓練ツールは、政府の各種訓練のシナリオとして活用するとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する訓練に関する努力義務のある都道府県等に紹介し、訓練の実施を促進することにより、国全体としての同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行う事業があるが、本事業は政府対策本部の対応能力向上等のための事業であり、その役割分担は明確である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省・健康局	-	新型インフルエンザ対策連携強化事業		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性いずれも妥当と思料する。			
	改善の方向性	訓練ツールの在り方については、関係者から意見を聴く等、使用者側のニーズに即応することに着意し、引き続き、有効性等を確保する。			
外部有識者の所見					
平成26年対象					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	・対応能力の向上のみならず、国民への普及・啓発も目的であるため、来年度以降も毎年必要な経費である ・委託する事業については、総合評価落札方式を採用するよう検討する				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	16	平成26年度	0016		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
1.5百万円

新型インフルエンザ等に対応するための
リスクコミュニケーション訓練に関する業務を委託



【一般競争(総合評価落札方式)】

A. プラップジャパン株式会社

新型インフルエンザ等に対応するための
リスクコミュニケーション訓練に関する業務を実施

〔 その他事務費 〕

内閣官房
0.3百万円

自治体が実施した平成26年度新型インフルエンザ等対策訓練
視察のための職員旅費



職員A

内閣官房
0.3百万円

指定公共機関を対象とした情報交換会開催のための会場借料

(情報交換会において指定公共機関・都道府県に対して、
26年度新型インフルエンザ等対策訓練の説明を実施し、
参加・実施を依頼。)



一般財団法人 日本航空協会

指定公共機関を対象とした情報交換会開催のための会場提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	講義及び模擬記者会見の実施	1.5			
	計		1.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブラップジャパン株式会社	講義及び模擬記者会見の実施	1.5	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本航空協会	会場借料	0.3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						<input type="checkbox"/> チェック
---	--	--	--	--	--	-------------------------------